

東日本大震災から5年半の現実：備忘録ないしは切り抜き帳(その39)

[2016年10月30日(日)]

今日の東京新聞に幾つか気になる記事があったので、それらについて以下に簡単に触れさせて頂きたい。

○まずは昨日、水俣市で営まれた『水俣病60年犠牲者慰霊式』についてであるが、水俣病が公式に確認されてから60年にもなるが、患者認定の審査を待つ人は未だに2,000人以上に上っていて、解決の糸口はなお見えないとのことである。記事によると「水俣病はチッソ工場が海に流したメチル水銀が原因。汚染された魚介類を食べた住民らが神経障害を発症した。認定患者は熊本県1,789人、鹿児島県493人、審査待ちの人は9月末現在で熊本県1,229人、鹿児島県908人になる。さらに、未認定患者ら約1,400人が訴訟を起こしている。新潟県の昭和電工鹿瀬工場の排水が原因となった新潟水俣病もあり、認定患者は705人」と言う酷さである。さ



10月30日に発信されたANNニュースから

らに、本年5月11日付けの東京新聞社説に『水俣病公式確認60年 「事件」はまた繰り返す』と題する詳しい論説が掲載されていたので、以下に引用させて頂く。「水俣病60年。公式確認という言葉がそもそもあいまいだ。始まりも終わりも決めるのは当局なのだといいたげで、水俣事件はまだ解決されていない。父親はチッソの社員。不知火海に有機水銀を流し続けた水俣病の加害企業である。高校時代までを過ごした熊本県水俣市の社宅は海に近かった。一家は毎日のように浜辺で貝を採り、行商人から魚を買って食べていた。体に異変を感じるようになったのは20歳になったころだった。両肩から指先にかけて強いしびれに襲われた。◆ふるさととは心に秘めて チッソや国や県に対して、健康被害への損害賠償を求める「ノーモア・ミナマタ」第二次訴訟の原告の1人、埼玉県在住の伊藤鈴子さん(70)は長い間、誰にも相談できずに悩んでいた。父親の転勤で東京に引っ越した。父親からは「水俣の“み”の字も口にすな」と強くくぎを刺されていた。差別と偏見の恐怖にとらわれ、他界した夫にもとうとう打ち明けられなかった。子どもたちが家庭を持ち、無事に孫も生まれてようやく、自らを顧みる勇気がわいた。検診を受けたのは6年前、「水俣病特有の症状」と診断された。8つ年上の姉は重症だ。それでも「私は水俣病ではない」と検査を拒み続けている。そんな姉のためにも真実を突き止めたい。伊藤さんは原告団に加わった。「水俣で起こったことは事件です。事件として解決しようとしなから、誰も責任を取ろうとしなから、だからまた繰り返す」水俣の“語り部”石牟礼道子さんの全集を刊行した藤原書店社長の藤原良雄さんは指摘する。◆毒水は止められたのに 1956年5月、新日本窒素肥料(現チッソ)水俣工場付属病院が、水俣湾周辺で多発する原因不明の中樞神経疾患を保健所に届け出た。これが「公式確認」だ。熊本大学医学部は研究班を組織して、半年後にはすでに“奇病”の正体が汚染魚の摂取による中毒症状だと結論づけた。そして水俣工場の排水が汚染源ではないかと疑った。折しも日本列島は、高度経済成長への助走にわいていた。学界の主流は企業の擁護に回る。化学工業は高度成長の柱の一つ。チッソはその担い手だった。公式確認から12年間、水俣工場がアセトアルデヒドの製造をやめるまで、大量の有機水銀が不知火海に流れ続けた。生命よりも経済を優先し、止められるもの、止めなければならぬものなのに、誰も止めなかったのだ。だから、それはただの「病」とは言い難い。人間の欲と不作為が引き起こし、拡大させた「事件」と呼ぶしかない。時がたち、全国から新たな患者が次々名乗り出る中で、政府は幕引きに血道を上げる。95年の政治決着、2009年の特措法ともに、賠償の費用がかさむ「患者」とは認定せずに「被害者」として一時金を支払うことで「救済」しようと試みた、紛れもない弥縫策である。水俣病の病象、つまりその正体を明らかにしないまま、厳しい認定基準だけを課し、地域が望む健康調査も実施せず、被害を小さく見せるのに躍起である。潜在患者は数10万人ともいわれている。水俣で起こったことが事件なら患者はいない。被害者がいるだけだ。不知火海一帯の広域健康調査に基づいて隠れた被害を掘り起こし、あらゆる被害者が等しく救済されるべきなのだ。それが、それだけが最終解決なのである。「事件はまた繰り返す」。藤原さんの指摘が不気味に心に迫る。「福島原発事件」が二重写しになるからだ。原発事故で故郷を追われた人々は「被災者」ではなく「被害者」だ。なのにいまだ命より経済優先、原発は止められない。放射線の影響や健康被害の実態をつまびらかにしないまま、補償の負担を軽減するためか、規制を緩め、避難者の帰還を急ぐ。◆加害企業は生き延びる 福島の事故から20日後、チッソは分社化された。液晶事業など営利部門を子会社に譲渡して、責任と生産を切り分けた。親会社であるチッソの方が“補償を終えて”清算される不安は残る。責任を置き去りに、企業だけが姿を変えて生き延びるのか。先月東京電力も、

生き残るために分社化された。「チッソ方式」とも呼ばれている。ふるさとを喪失させた国と東電の責任も結局は明らかにされないままに、風化が進んでいくのだろうか。福島事件の行く末が見えてくる。水俣事件に時効はない。」非常に重たい指摘だと思うが、如何であろうか。

○次は、同じく本日の東京新聞社会面に掲載された『「土人」発言で「県民の怒り頂点」沖縄・高江で抗議に400人』と題する記事である。以下に引用させて頂く。「沖縄県にある米軍北部訓練場の工事反対派に機動隊員が「土人」などと発言したことに抗議する市民の集会が29日、同県東村高江の訓練場ゲート前で開かれた。約400人(主催者発表)が「沖縄の不条理はいつ終わるのか。県民の怒りは頂点だ」と声を上げた。沖縄平和運動センターの大城悟事務局長(53)は、一個人でなく県民全体に向けられた暴言だと強調し「沖縄の歴史や過重な基地負担をなにごとにも顧みていない。沖縄に対する構造的な差別意識の中から生まれた言葉だ」と非難した。那覇市から参加した大城博子さん(65)は「菅義偉官房長官らは『沖縄に寄り添う』などと歯の浮くようなせりふを繰り返しているが、政府の本音が表面化した」と憤りをあらわにした。一方、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設に反対する集会も移設先近くの浜辺で開かれ、約350人(主催者発表)が集まった。この日は政府が本体工事に着手してちょうど1年。稲嶺進名護市長は「新基地を絶対に造らせない。われわれは負けない」と声を張り上げた。



沖縄県東村高江の訓練場ゲート前で、差別的発言に拳を突き上げて抗議する市民ら＝29日午後(10月30日付け東京新聞より)

○もう一つは、東京新聞本音のコラムを日曜日に受け持っておられる山口二郎氏の『民進党って何だ?』についてである。安倍政権の何かにつけ高圧的で不遜な態度には我慢ならないが、それを許しているのは民進党の不甲斐なさにも原因があるのではないかと考えていたので、右の山口氏の考えには全く同感である。まずは蓮舫氏が率いる民進党には、安倍政権との対立軸を明確に打ち出して戴く必要がある。特に憲法9条についてどう考えるのか、民進党の立ち位置をはっきりさせて戴きたい。その上で、以前に斎藤美奈子氏の論説も引用させて頂いたところであるが、国会での勢力分布を変えない限り如何ともしがたいで(国会議員の与野党間の不均衡は1票の格差どころの騒ぎではない)、上記の立ち位置のことは別にして、国会議員の勢力分布を是正するための総選挙時の全野党相互協力について、リーダーシップを発揮して戴けないものだろうか。

先日の衆院補欠選挙を見て、蓮舫代表の人氣も大したことはないようだ。この党に必要なものは、派手な表紙ではなく、政党としての理念と政策の確立である。東京10区の補欠選挙では、他党と市民団体が民進党の候補のために必死で運動しているのに、共産党とは席を同じくしないと言って、市民団体主催の集会に候補者本人が出てこなかった。自分たちを応援してくれぬ人々にもっとも礼も言えないような政治家はすぐに政治をやめた方がよい。民進党の支持基盤である連合は共産党と協力するなと言いつつ、一方、共産党の志位和夫委員長

民進党って何だ?

山口二郎

は連合を取るのか野党協力を取るのかの決断を民進党に迫っている。最初にはっきりさせなければならぬのは、民進党がだれを代表し、どのような日本社会をつくりたいのかというアイデンティティである。そこがはっきりしたら、選挙の際の態勢はおのずと描けるはずだ。

鹿児島と新潟の知事選挙、さつに各種世論調査が示す通り、多くの日本人は原発再稼働に反対であり、今の瞬間の利益だけを追求するTPPも、クズに懐疑的である。民進党がこのような争点に、軸をつくれぬならば一度解散した方がよい。民主主義、民進党による政権交代を追求した私も、最近はその考えをよつた。(法政大教授)

2016.10.30

[2016年11月2日(水)]

○今朝の朝日新聞社説は『あす憲法公布70年 未完の目標に歩み続ける』と題して、憲法の基本的理念について同紙の主張が述べられている。これまでに何度も繰り返された論旨ではあるものの、復習のために引用させて頂きたい。「広島市長だった秋葉忠利さんは、かつて「原爆の日」の平和宣言で憲法の条文をまるごと引用したことがある。9条ではない。盛り込んだのは99条である。「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」そこに「国民」の文字はない。憲法は、国家権力が勝手な行いをするのを国民が縛り、個人の自由や権利を守るためにあるという近代立憲主義の精神が、条文には込められている。秋葉さんが生まれたのは1942年11月3日。憲法が公布されるちょうど4年前だ。中学で憲法を学んだ。留学先の米国では、大統領が就任式で「憲法を維持し、擁護し、防衛する」と誓うと知った。市長3年目に米同時多発テロが起きた。99条の引用はその翌年だ。世界が憎しみと報復の連鎖に満ちていても、為政者は平和憲法に従う義務がある。この国を戦争ができる国にしてはならない――。安保法制が具体的に動き出そうとしているいま、当時の訴えはいつそう重く響く。■「国民主権」の誕生 70年前、天皇に主権があった明治憲法を改正する形式をとって、日本国憲法は生まれた。憲法を定めた者として、前文でその理念を説くのは「日本国民」である。冒頭で高らかにうたいあげる。「ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」だが46年6月に政府が当時の帝国議会に提出した案に、「国民主権」の言葉はなかった。天皇を中心とする国であることは変わらないとの立場から、「ここに国民の総意が至高

なものであることを宣言し」と、あいまいな表現がとられていた。そのころ政党や民間がつくった憲法草案の中には、国民主権を明確に打ち出したものもあった。だが政府はその考えをとらず、主権者は誰なのかという議員の追及をけむにまき続けた。政府の担当大臣はこう答弁している。「天が動いておったか地が動いておったか。議論がいずれにあるにしても、動き方は古(いにしえ)より変わっておりませぬ」 ■奥平さんの遺言 それが今の姿になったのは、連合国軍総司令部(GHQ)が国民主権の明記を指示したからだった。「国民主権という言葉をはっきり出さぬと具合悪いのだ」。議事録に残る議員の発言に、本音がかいまみえる。「日本は立憲主義を語らずに立憲主義を実行した」 昨年亡くなった憲法学者の奥平康弘さんは、こうした経緯を念頭に、憲法の出発点には禍根があると語っていた。だが同時に「憲法は未完のコンセプトだ」とも訴えていた。その意味するところを、一人ひとりがかみしめたい。憲法それ自体は一片の文書にすぎない。自由・平等・平和という憲法が掲げる普遍的な理念にむかって、誕生時の重荷を背負い、時に迷い、時に抵抗を受けながらも、一歩ずつ進み続ける。その営みによって、体全体に血が通い、肉となっていく。プライバシー、報道の自由、一票の価値、働く場での男女平等、知る権利……。社会に定着したこうした考えも、憲法という土台のうえに、70年の年月をかけて培われたものだ。「憲法はつねに未完でありつづけるが、だからこそ、世代を超えていきいきと生きていく社会を作るために、憲法は必要なのだ」。奥平さんの言葉だ。 ■先祖返りを許さない この歩みを否定し時計の針を戻そうというのが、自民党が4年前に発表した改憲草案だ。冒頭で日本を「天皇を戴く国家」と位置づける。西欧に由来する人権規定は、日本の歴史や伝統を踏まえて見直す必要があるとして制約をかける。家族の互助の大切さを打ちだし、憲法を尊重する義務を負う者として「国民」を書き加えた。いずれも、70年前の帝国議会で、敗戦前の日本への思いを断ちがたい議員らがくり広げた議論と驚くほど重なる。草案を支える人たちの根底に流れる考えを示す話がある。案の発表後、自民党議員らの政策集団・創生日本の会合で、元法相が国民主権、基本的人権、平和主義の3原則を挙げ、「これをなくさなければ本当の自主憲法にならない」と発言した。のちに金銭トラブルで離党する若手議員は、3原則が「日本精神を破壊する」とブログに書いた。創生日本の会長は安倍首相その人である。憲法に指一本触れてはならない、というのではない。だが、長い時間をかけて積みあげた憲法の根本原理を壊そうとする動きに対し、いまを生きる主権者は異を唱え、先人たちの歩みを次代に引き継ぐ務めを負う。憲法12条にはこうある。「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない」

[2016年11月3日(木)]

○昨日に続いて朝日新聞社説『憲法公布70年 何を読み取り、どう生かす』全文を以下に引用させて頂きたい。
「憲法を生かす。そのことによって、米軍普天間飛行場の辺野古移設計画をめぐる政府と沖縄県の対立を打開できないか。そんな視点から一つの案を示すのは、憲法学者の木村草太・首都大学東京教授だ。 ■地域の民意を未来へ 辺野古に新たな基地ができれば、地元名護市や沖縄県の自治権は大きく制約される。「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」とする憲法92条に沿えば、辺野古基地設置法のような法律をつくる必要がある。さらに憲法95条は「一の地方公共団体のみに適用される特別法」は、住民投票で過半数の同意を得なければ制定できないと定める。国がそうした法律をつくる場合は、名護市はもちろん沖縄県の住民投票も必要だ。それが木村さんの指摘である。こうした考え方を県は国との裁判で主張し、国会でも議論になった。だが首相は「すでにある法令にのっとって粛々と進めている」と、新たな立法も住民投票も必要ないとの考えだ。それでも木村さんは言う。「憲法は辺野古基地のようなものを造る時には自治権の制限について地元自治体の納得をえながら進めなさい、と規定している」と読める。そういう手続きを踏んでゆけば、今のような国と県のボタンの掛け違いは起きなかったのではないですか」地域の民意を地域の未来に反映させる——そうした知恵を憲法から読み取り、現実を生かすことができないうか。「健康で文化的な最低限度の生活」 そんな題名の漫画が、青年コミック誌「週刊ビッグコミックスピリッツ」で連載中だ。憲法25条の「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」からとった。テーマは生活保護。福祉事務所のケースワーカーが、受給者と制度のはざまを悩み、そして前に進んでゆく物語だ。 ■全ての人を人らしく 作者の柏木ハルコさんは、取材を進めるほどに憲法25条の文言が何を意味するのかを考えさせられたという。それはどのくらいの生活なのか……。 「題名の言葉の意味を、読者にも一緒に考えてもらえたら」 主人公と同様に、生活保護という制度も前に進み、押し戻される経過をたどってきた。困窮者を政府が選別して救済する性格をもつ生活保護法(旧法)は1950年に改正され、憲法25条を具体化した生活保護法(新法)が生まれた。国家に国民の生活保障の義務がある。最も先進的な民主主義の理念が新法に反映され、一定の基準に満たない人は誰でも生活保護を利用できるようになっ

たはずだった。だが、右肩上がりの経済成長に陰りがみえるにつれ「自助」が強調されるようになる。窓口を訪れた人に申請をさせない「水際作戦」が問題化した。「生活保護バッシング」が広がり、制度を利用しづらい空気が社会を覆う。子どもの貧困、非正規雇用の増加、格差の拡大……。すべての人が人間らしく生きられる社会という憲法がめざす地点に、現実はたどり着けずにいる。■問われる幸福追求権 福島県南相馬市が今年5月、憲法全文を収めた冊子2万部あまりを全戸配布した。同市では、福島第一原発事故によって住民の多くが慣れない避難生活で体調を崩し、命を落とした。災害関連死者は全国最多の487人にのぼる。「憲法の保障するはずの『健康で文化的な生活を営む権利』が剥奪された瞬間があった」と桜井勝延市長は振り返る。同市南部に出された避難指示は7月に解除されたが、14,000人いた住民のうち戻ってきたのは約1100人に過ぎない。桜井市長は言う。「憲法がいう、国民が幸福を追求する権利とはどういうものか。もう一度憲法を読み、みんなで冷静に考えようということです」憲法13条は、すべての国民が「個人として尊重される」とうたい、その「生命、自由及び幸福追求に対する権利」を最大限尊重するよう国に求める。未曾有の原発事故が、その意義を問い直している。平和主義、人権の尊重、民主主義。憲法には人類がさまざまな失敗の経験から学んだ知恵と理念が盛り込まれている。戦後の平和と繁栄に憲法の支えがあり、憲法が多く国民に支持されてきたのは確かだ。一方で、憲法の知恵と理念は十分に生かされてきただろうか。安倍首相が憲法改正に意欲を見せるなか、今月10日に衆院憲法審査会の議論が再開される。だが改憲を論じる前に、もっと大事なことがある。一人ひとりの国民が憲法から何を読み取り、どう生かしていくか。きょう公布70年を迎える憲法の問いかけである。」

- 同じく、本日の東京新聞社説『憲法公布70年 感激を忘れぬために』も以下に全文を引用させて頂きたい。
- 「70年前のきょう、日本国憲法が公布された。戦争犠牲者を思い、国内外に不戦と平和を宣言したのだ。その感激を忘れぬよう努めたいと思う。「今日は何といふ素晴らしい日であったか」元首相の芦田均は憲法が公布された3日の夜、日記の冒頭にそう記した。「生れて今日位感激にひたつた日はない」と続く。その日は午後2時から東京の皇居前広場で祝賀大会が開かれていた。日記は描写する。◆戦争犠牲者を忘れるな「秋晴に推進されて数10万の民衆がこの広場を集って来た。一尺でも式場に近附かうとして左に揺れ右に揺れつゝ群集は汗をふいてゐる」両陛下が馬車で二重橋を出ると群衆は帽子やハンカチを振った。楽隊が「君が代」を奏すると一同が唱和した。芦田は涙をこぼした。周囲の人も泣いていた。「陛下が演壇から下りられると群集は波うつて二重橋の方向へ崩れる。ワーツといふ声流れる。熱狂だ。涙をふきふき見送つてゐる。群集は御馬車の後を二重橋の門近くへ押よせてゐる。何といふ感激であるだらう。私は生れて初めてこんな様相を見た」中部日本新聞(中日新聞)は翌日の朝刊一面に「憲法公布、感激裡に挙式」、社会面に「都に鄙に表情は明るい」と見出しを立てて報じている。芦田は憲法原案を審議した衆院小委員会の委員長であり、その年の8月24日には衆院本会議で次のように語っている。「戦争放棄の宣言は、数千万の犠牲を出した大戦争の体験から人々の望むところであり、世界平和への大道である」この憲法は多くの戦争犠牲者の上に成り立っていると同時に、当時の人々が強く平和を望んだ上に立ってもいる。それを忘却してはならない。◆流血と無血二つの道 終戦の1945年を中心として、コンパスを回すように歴史をさかのぼってみよう。ちょうど71年前にあたる1874年には台湾出兵があった。明治政府による最初の海外派兵だった。94年からは日清戦争、1904年からは日露戦争をした。ロシア革命を受けて、18年からはシベリア出兵、27年から三度にわたり中国への山東出兵…。31年には満州事変を起こした。37年からは泥沼の日中戦争へ、さらに41年からは無謀な太平洋戦争へと突き進んだ。富国強兵策から「世界の一等国」になりつつ、結局は破滅の道をたどったのである。国内外での「流血の歴史」である。ひるがえってコンパスを45年から2016年の今日まで回してみれば、この71年間は「無血の歴史」である。根幹に平和主義の憲法があったのは疑いが無い。先人たちは実に賢明であった。憲法の力で戦争を封じ、自由で平和な社会を築いたからだ。それを考えれば、今は大きな歴史の分岐点にある。歴代内閣が否定してきた集団的自衛権の行使を解釈改憲によって認め、安全保障法制を数の力で押し切った。軍事的価値を重んずるかのような政権である。次に目指しているものは、憲法改正なのは明らかであろう。国民が求めているのに、受け入れられやすい改憲名目を探す。この「お試し改憲」は目的がないという意味で動機が不純だ。「改憲のための改憲」は権力の乱用であるという指摘がある。今、われわれが見ているものは、専制主義的な権力の姿ではなからうか。「憲法の番人」たる内閣法制局、日銀、公共放送たるNHKの人事…。民主制度に仕組まれたさまざまな歯止めを次々とつぶしてから進んできた。いくら党是といえど、戦後でこれほど憲法を敵視する政権はなかった。明治時代には自由民権運動があり、さまざまな民間の憲法私案がつくられた。その中に植木枝盛という人物がいた。思想家であり、第1回衆院選挙で当選した政治家でもあった。「東洋大日本国国憲按」という憲法案を書いた。◆世に良い政府はない 人民主権や自由権、抵抗権などを求めた先進的な案である。彼には「世に良政府なる者なきの説」という演

説原稿がある。人民が政府を信ずれば、政府はそれに付け込んで何をするかわからない。世に良い政府などないと説いた。1877(明治10)年の言説として驚く。こんな一句で締めくくられる。「唯一の望みあり、あえて抵抗せざれども、疑の一字を胸間に存し、全く政府を信ずることなきのみ」。「疑」の文字を胸に刻んで、今の政治を見つめよう。」

[2016年11月7日(月)]

○右のコピーは昨日の東京新聞第1面トップの記事である。新聞の記述によれば、発端は千葉県佐倉市在住の匿名女性から送られてきたファックスだったと云う。その後の新聞社の取材によると、小学館の学習漫画『少年少女日本の歴史(第20巻)』は1981年から刊行されているロングセラーで、問題の箇所は、1946年1月24日の幣原・マッカーサー会談を描いたものであるが、1993年3月発行の第33冊は、戦争放棄を憲法に入れるよう提案したのは幣原としていたものが、1994年2月発行の第35冊ではマッカーサーからの提案に変わっていたとのことであった。なお、その中間の第34冊は見つかっておらず、現在発行されている増補改訂版の21巻では、現憲法制定に触れてはいるものの、二人の会談場面は描かれていないとのことであった。漫画の表現変更は昨年夏ごろからツイッターで話題になっており、その中には「国会前で“憲法は米国に押し付けられたのではなく日本側が戦争放棄を提案したのです”と訴えるチラスをもらった。配っていたのはシルヒトマン氏」との書き込みがあった。シルヒトマン氏とは幣原提案説に立つドイツ人平和歴史学者で、幣原や9条について何十年も研究し、上記の漫画の表現変更に気付いたのも同氏であるらしい。取材した記者は、当時の監修者や小学館の編集担当者に経緯を確認しようとしたものの、それは果たせなかったとのことであった。なお、この問題については2016年8月12日付け東京新聞の“国会図書館収蔵の憲法調査会関係資料”に基づいた『9条は幣原首相が提案 マッカーサー書簡に明記』と題する記事に触れたことがあるので、[備忘録ないしは切り抜き帳(その34) 2016年8月13日]を参照して頂きたい。

[2016年11月10日(木)]

○昨日は米大統領選の開票速報のために、ほぼ一日釘づけ状態であった。何度かのテレビ討論会は相手の貶し合いばかりで、低俗極まりない選挙戦にはうんざりしていた。しかし、今になってみれば、これは明らかにトランプ氏の作戦勝ちで、相手の土俵(米国ならリングか)に引きずり込まれたヒラリー氏こそ大変気の毒であった。テレビ観戦をしていて“これはひょっとすると”と感じたのは、トランプ氏がオハイオ州を制し、次にフロリダ州も僅差で制した時であった。トランプ氏が勝利した背景には、現政権への不満、とりわけ、衰退した工業地帯で職を失いつつあった白人労働者階級へ向けた「忘れられた国民はもはやいなくなる」との呼びかけが効果的であったと思われる。“make America great again!”と云うキャッチフレーズも非常に単純で解り易いものであった。過日の東京都知事選における小池百合子氏の戦い方とも相通じるものを感じたところであるが、考え過ぎであろうか。我々が安倍首相がトランプ新大統領にどのようにアプローチして(すり寄って)行くのか、これから注目していきたい。以下には、今朝の東京新聞社説『トランプのアメリカ(上) 民衆の悲憤を聞け』の全文を引用させて頂きたい。「変化を期待して米国民は危険な賭けに出た。超大国のかじ取りを任されたトランプ氏。旋風を巻き起こした本人には、それを果実に変える責任がある。支配層への怒りが爆発した選挙結果だった。ロイター通信の出口調査によると、「金持ちと権力者から国を取り返す強い指導者が必要だ」「米経済は金持ちと権力者の利益になるようゆがめられている」と見る人がそれぞれ7割以上を占めた。◆現状打破への期待 トランプ氏はその怒りをあおって上昇した。見識の怪しさには目をつぶっても、むしろ政治経験のないトランプ氏なら現状を壊してくれる、と期待を集めた。逆に、クリントン氏はエスタブリッシュメント(既得権益層)の一員と見なされ、クリントン政権になっても代わり映えしないと見放された。政策論争よりも中傷合戦が前面に出て「史上最低」と酷評された大統領選。それでも数少

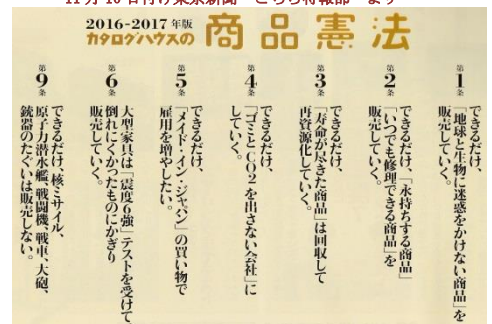


ない収穫には、顧みられることのなかった人々への手当ての必要性を広く認識させたことがある。トランプ氏の支持基盤の中核となった白人労働者層だ。製造業の就業者は1980年ごろには2000万人近くいたが、技術革新やグローバル化が招いた産業空洞化などによって、今では1200万人ほどにまで減った。失業を免れた人も収入は伸びない。米勢調査局が9月に出した報告書によると、2015年の家計所得の中央値(中間層の所得)は物価上昇分を除いて前年比5.2%増加し、56,500ドル(約576万円)だった。1967年の調査開始以来、最大の伸びだが、最も多かった1999年の水準には及ばず、金融危機前の2007年の時点にも回復していない。◆取り残された人々 一方、経済協力開発機構(OECD)のデータでは、米国の最富裕層の上位1%が全国民の収入の22%を占める。これは日本の倍以上だ。上位10%の占める割合となると、全体のほぼ半分に達する。これだけ広がった貧富の格差は、平等・公正という社会の根幹を揺るがし、民主国家としては不健全というほかない。階層の固定化も進み、活力も失う。展望の開けない生活苦が背景にあるのだろう。中年の白人の死亡率が上昇しているというショッキングな論文が昨年、米科学アカデミーの機関誌に掲載された。それによると、1999年から2013年の間、45~54歳の白人の死亡率が年間で0.5%上がった。ほかの先進国では見られない傾向で、高卒以下の低学歴層が死亡率を押し上げた。自殺・アルコール・薬物依存が上昇の主要因だ。ピュー・リサーチ・センターが8月に行った世論調査では、トランプ支持者の8割が「50年前に比べて米国は悪くなった」と見ている。米国の先行きについても「悪くなる」と悲観的に見る人が68%に上った。グローバル化の恩恵にあずかれず、いつの間にか取り残されて、アメリカン・ドリームもまさに夢物語。トランプ氏に票を投じた人々は窒息しそうな閉塞感を覚えているのだろう。欧州連合(EU)離脱を決めた英国の国民投票でも、グローバル化から取り残された人々の怒りが噴き出した。グローバル化のひずみを正し、こうした人たちに手を差し伸べることは欧米諸国共通の課題だ。トランプ氏は所得の再配分よりも経済成長を促して国民生活の底上げをすると主張する。それでグローバル化の弊害を解消できるかは疑問だ。対策をよく練ってほしい。女性や障害者をさげすみ移民排斥を唱えるトランプ氏は、封印されていた弱者や少数派への偏見・差別意識を解き放った。そうした暴言は多民族国家である米社会の分断を、一層進行させることにもなった。オバマ大統領は「先住民でない限り、われわれはよその土地で生まれた祖先を持つ。移民を迎え入れるのは米国のDNAだ」と語ったことがあるが、その通りだ。米国が移民を排除するのは、自己否定に等しい。◆夢追える社会実現 米国の今年のノーベル賞受賞者7人のうち、ボブ・ディラン氏を除く6人が移民だ。移民は米国の活力源でもある。国を束ねる大統領として、トランプ氏は自身の言動が招いたことに責任をとらねばならない。顧みられることのなかった人々への配慮は、人々の怒りを鎮め、分断を埋めることにもつながる。米国の抱える矛盾があらわになった大統領選だった。国民が再びアメリカン・ドリームを追うことのできる社会の実現をトランプ氏に期待したい。」

○本日の東京新聞「こちら特報部」に興味深い記事があったので以下にその冒頭部分を引用させて頂きたい。「通信販売会社カタログハウスの雑誌『通販生活』は2016年夏号で、「自民党支持の読者の皆さん、今回ばかりは野党に一票、考えていただけませんか」とする参院選特集を掲載した。この特集に172人から批判と質問が寄せられたことを受け、11月15日から販売する冬号の特集で“編集部からの答え”を掲載した。その内容とは――。」と云うことで、冬号が店頭に並ぶのを心待ちにしている次第である。特集記事には「買い物雑誌に政治的な主張を載せるべきではない」との批判に対しては「お金もうけだけ考えて、政治の話には口をつぐむ企業にはなりたくない」と回答し、「通販生活は左翼雑誌になったのか」に対しては、戦争と原発、沖縄差別は「まっぴら御免」だとして「政治的主張はざっとこんなところですよ。こんな『まっぴら』を左翼だとおっしゃるのなら、左翼でけっこうですよ」と云ったやり取りが掲載されているらしい。通販生活はこれまでも、原発事故をテーマにした映画のDVDを付録にしたり、戦後70周年の昨年、テレビCMで“戦争を知らない子供たち”を流したりと、気骨ある姿勢で知られているそうである。また、カタログハウスの商品憲法(右)と云うのがあって、拝見したところ、1条は「できるだけ、地球と



11月10日付け東京新聞「こちら特報部」より



通販生活別冊 暮らしの道具ピカイチ事典[カタログハウス]より

生物に迷惑をかけない商品を販売していく」、9条は「できるだけ、核ミサイル、原子力潜水艦、戦闘機、戦車、大砲、銃器のたぐいは販売しない」と云うように、なかなか機智と気概に富んだ内容となっている。

[2016年11月11日(金)]

○今朝の東京新聞社説は『トランプのアメリカ(中) 孤立主義に未来はない』と題し、昨日の続報の形で以下の論説が掲載されていたので、ここに転載させて頂きたい。「米大統領は国際社会で主導的役割を果たすべき指導者だ。内にこもって孤立しては、自国の未来も描けないことをトランプ氏は悟ってほしい。オランダ仏大統領が「不確実時代の幕開けだ」と言うように、国際問題の知識も浅く政治経験もない超大国の次期指導者が何を言い出すか、世界中が身構えている。◆内向きの国内世論 まず心配なのはトランプ氏の孤立主義だ。ブッシュ前政権は国際問題へ過剰に武力介入した。反面教師としたオバマ大統領は「米国は世界の警察官ではない」と宣言する。アフガニスタンとイラクという2つの戦争に疲れた米社会の気分を受けての発言だった。トランプ氏もオバマ氏と全く同じことを言っているが中身は大きく違う。トランプ氏はリーダーの役割を放棄し、世界の面倒なことに首を突っ込むのは一切やめようという姿勢だ。しかも、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みのパリ協定からの脱退を主張するように、身勝手ぶりが目立つ。それがトランプ流の「米国第一主義」なのだろう。ただ、社会の空気は敏感にかぎ分けている。ピュー・リサーチ・センターが10月「米国は自国の問題に専念すべきか、問題を抱える他国を助けるべきか」を米国民に聞く世論調査をしたところ、「専念すべきだ」とする人が54%に上り、1995年の41%から13ポイント増えた。「助けるべきだ」は41%だった。このうちトランプ支持者の7割が「専念すべきだ」と答えた。孤立主義は潮流に合っている。実は米国は1776年の建国当初、旧世界の欧州と一線を画する孤立主義を標榜した。初代大統領のワシントンは「なぜ、われわれの平和と繁栄を欧州の野望や抗争、利害、気まぐれに絡ませなくてはならないのか。外部世界との恒久的な同盟関係を避けるのがわれわれの真の政策だ」と辞任のあいさつで語った。1823年にはモンロー第5代大統領が欧州との間の相互不干渉を説いた「モンロー宣言」を出した。転機になったのは第1次大戦だ。ウィルソン第28代大統領は参戦を決断し、国際連盟の設立をはじめ理想主義的目標を掲げた。ところが、大戦後発足した国際連盟に米国は加盟せず、孤立主義や保護貿易主義に傾斜。結果的にファシズムの台頭を許した。◆同盟は貴重な資産 トランプ氏は内向き世論に乗って先祖返りを志向する。だが、米国が閉じこもってしまえば、国際社会は一層乱れ、結局、米国の国益にもならない。シリア内戦は北部の要衝アレッポで、アサド政権とその後ろ盾のロシアが民間人を巻き込む空爆を続け、国連は「歴史的規模の犯罪」(ゼイド人権高等弁務官)と非難する。和平協議は行き詰まり、欧州を疲弊させている難民問題の展望も開けない。膨張主義の中国は仲裁裁判所の判決後も南シナ海の軍事拠点化を進めている。いずれの問題に対処するにも米国は欠かせない。トランプ氏の同盟を軽視する姿勢も気掛かりだ。日本や韓国などを指して「米国は彼らを防衛しているのに、彼らは対価を払っていない」と事実誤認に基づく主張を繰り返す。在日米軍の駐留経費の増額を要求してくることが予想されるが、安全保障は目先の損得勘定で測るべきものではない。中国やインドなど新興国の追い上げによって、米国は経済的にも軍事的にも、かつてのような群を抜いた存在ではなくなっていく。だからこそ他国との同盟関係を強化し、足らざる面を補うことが必要になる。米国が今後も国際問題で中心的な役割を担うために、同盟は貴重な資産だ。逆に同盟を弱体化させれば、再三唱えてきた「偉大なアメリカ」は遠ざかるだけだ。◆危険な保護貿易主義 トランプ氏は自由貿易を目の敵にするが、保護主義に走れば相手国も報復関税で対抗する。第2次大戦後の世界経済秩序は、その反省に立って築かれたことを忘れてはなるまい。日本や韓国の核保有容認論は、仮の話としても核軍拡競争を招くだけだし、米国の安全保障費用も膨らむだろう。歴代共和党政権で外交・安保政策を担当した元高官ら50人が8月に出した共同声明は、トランプ氏が「米史上最も無謀な大統領になり、国家の安全保障を危険にさらす」と強く警告した。トランプ氏は優秀実務の外交・安全保障の陣容をそろえ、その進言に耳を傾けてほしい。そうでないと、世界も米国民も安心はとてできない。」

[2016年11月12日(土)]

○本日の東京新聞社説第3弾は『トランプのアメリカ(下) 辺野古移設、再考の時』と題して、以下のように続けられていた。「1996年の日米合意以来、20年も膠着状態が続く沖縄の米軍普天間飛行場移設問題。米国の政権交代はこの問題を再考する絶好の機会だ。米国の対日専門家によると、米政府にはこんな危惧もある。普天間飛行場の移設に伴い、地元の反対を押し切って沖縄県名護市辺野古に新基地建設を強行することは、日米同盟を揺るがしかねない。政治的コストが高すぎて、同盟は持続可能なのか。◆沖縄米軍基地の脆弱性 最近では米国の安全保障問題の専門家の中で、沖縄に集中する米軍基地が持つ脆弱性への懸念も出てきた。」

技術の向上著しい中国のミサイルの射程に沖縄が入るようになったからだ。有力軍事シンクタンクのランド研究所は昨年9月に出した報告書で、中国のミサイルが「最前線にある米軍基地からの効果的な作戦遂行に障害となる」とその脅威を指摘した。報告書は台湾有事を想定した場合、中国による太平洋地域の米軍基地へのミサイル攻撃では、2003年までは米国は「大きな優位」に立っていたが、17年には「不利」に逆転すると評価した。中国は沖縄も射程に入れる短距離弾道ミサイルを約1,400発保有し、命中精度は5~10メートルの誤差に収まる。嘉手納基地は比較的小規模なミサイル攻撃でも数日間運用停止になり、集中攻撃を受ければ数週間の閉鎖に追い込まれる、と分析している。このため、フィリピンやベトナムなどとの軍事協力の強化や、太平洋地域での基地分散の必要性を提言した。今年1月には別の有力シンクタンク・戦略国際問題研究所(CSIS)は普天間飛行場の辺野古移設が「最善の選択肢」とする報告書を議会に提出した。◆しがらみがないだけに 報告書は同時に、嘉手納基地や韓国、グアムの計4カ所の主要空軍基地がミサイル攻撃に弱く「これらの基地が紛争の初期段階で機能不全に陥れば、戦闘能力回復に困難を伴う。脆弱性は不安定性でもある」という評価を下した。移設計画の見直しを唱える安全保障の専門家もいる。ジョージ・ワシントン大のマイク・モチヅキ教授らは6月、米紙に寄稿し、国と県による法廷闘争が決着するまでにはなお10年かかり、日本国内の基地反対の政治勢力はさらに強力になる公算が大きいとの見方を示した。そのうえで、在沖海兵隊(定員18,000人)をグアムのほかに米本土カリフォルニア州にも移転し、3,000人規模まで削減することを提唱した。そうすれば滑走路のある大規模な基地は不要となり、海兵隊キャンプ・シュワブ(名護市など)に埋め立てを伴わないヘリパッド(ヘリコプター離着陸帯)を新設することを代案として提案した。海兵隊削減によって抑止力が低下するとの懸念には、兵器を積んだ事前集積船を日本に停泊しておけば、有事には兵員を空路で急派することで即応できるとした。辺野古移設見直しには、既得権益を守りたい米軍の抵抗が強い。しかも、過去にいくたびも日米両首脳が確認を重ねてきた合意事項だ。そうした抵抗や重みをはねのけることができるのは最高指導者だけだ。日米両政府は「辺野古移設が唯一の解決策だ」と繰り返すが、トランプ氏は政治や軍事にしがらみがないだけに、そうした先入観はなく、思い切った決断ができるのではないかと。もっとも、同盟関係の軽視をいうトランプ氏が日米安保体制の解消に動くのならば、移設問題もおのずと消滅する。2009年11月に訪日したオバマ大統領は、都内での演説で「米国は太平洋国家だ」と表明した。アジア太平洋経済協力会議(APEC)に加盟する21の国・地域は、世界全体の国内総生産(GDP)の6割、人口は約4割を占める。オバマ氏はこの地域に関与していくことが米国繁栄の道だと判断。世界戦略の軸足をアジアに移す「アジア・リバランス(再均衡)」政策を打ち出した。◆戦略的なアジア構想を その柱は環太平洋連携協定(TPP)と海・空軍の全体の6割に当たる戦力を、20年までに太平洋地域に重点配備する米軍再編の両輪からなる。これに対し、トランプ氏は大統領就任当日にTPP離脱を表明すると言っている。TPP発効は難しくなった。それでも、米国が成長センターのアジアから後退するのは国益にならないという判断が米国では支配的だ。トランプ氏がその点を理解し、戦略性のあるアジア構想を描けば、地域の安定にもつながるだろう。」

[2016年11月15日(火)]

○本日発売のニューズウィーク日本版 [11月22日号]は、殆ど全ページを使って“ドナルド・トランプの世界”と題する総力特集を組んでいる。『型破りな次期大統領は超大国をどこに導き、世界をどう変えるか』、トランプ氏について様々な角度からアプローチを試みようとしている。ここでは、同誌の表紙と“本当にやる気? 過激な「公約」集”なるページを転載させて頂いているが、記事によれば「その暴言ぶりもさることながら、とっぴなマニフェストで有権者を戸惑わせたトランプ。内政から軍事、外交まで驚きの政策案が並ぶが、選挙後は目玉公約の1つ“イスラム教徒の入国禁止”を自身のサイトから一時削除し、また復活させるなど混乱も。支持者を引き付けてきた公約も、結局は大統領になるためのホラだった?」とのことで、いったいどこまでが本気なのか、誰にも判らないようである。

